

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(露地野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、農産加工流通課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目) i) 冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 本県の主要露地野菜は「ばれいしょ」、「レタス」、「にんじん」、「たまねぎ」、「ブロッコリー」、「だいこん」、「にんじん」であり、島原半島や県央地区で産地化されている。 その中で「レタス」、「ブロッコリー」においては島原半島を中心に規模拡大や他品目からの転換等が図られており、集出荷施設の整備、農地の基盤整備や省力化機械の導入等によりあわせて28haの面積拡大となった。 平成29年産の露地野菜全体の産地計画策定産地の販売額(一部施設野菜との重複含む)は、「ばれいしょ」で前年産の高単価から平年並みの単価となり販売額が10億円減少したが、全国的な気象変動の影響等による露地野菜は全体的な高単価傾向となり、「だいこん」で6.6億円の増、「はくさい」で1.2億円の増、「レタス」で1.1億円の増となり、平成28年産の175億円と比較して10億円増の185億円となった。
	産地計画策定産地の販売額		目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円	1,093億円(R2)	
			実績値②	1,077億円	1,098億円	算定中			進捗状況	
		②/①(達成率)	103%	104%	—				順調	

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					平成30年度事業の成果等	中核事業
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績	達成率		
				H30実績							H30目標	H30実績			
R元計画	R元目標	R元実績													
1	取組項目i	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-R2	8,482	8,482	8,850	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図った。	活動指標	課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9	9	100%	●事業の成果 ・全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょやいちごにおける新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・ばれいしょ収穫機等の低コスト技術の実証、排水対策に関する研修会開催や現地実証の実施、病害対策に関する現地指導や情報提供の実施等により、規模拡大や高単収化が図られた品目もあり、産地計画の策定産地における販売額の向上に寄与している。	○
				6,901	6,901	8,769					9	9	100%		
				7,539	7,539	8,770					9				
		農産園芸課	成果指標	野菜産出額(億円)	576	639			110%						
										581	算定中	—			
										587					

2	産地総合整備対策事業費	H18-	683,341	0	5,230	受益農業従事者5名以上でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組む農業者等を支援した。	活動指標	実施地区数(整備事業)(地区)	4	11	275%	●事業の成果 ・野菜の育苗施設や集出荷施設、低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行った。 育苗ハウス 2件 低コスト耐候性ハウス 8件 集出荷施設・設備 5件 黄色蛍光灯 1件 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。
			2,057,151	29,427	5,133			成果指標	園芸作物産出額(億円)	858	944	110%	
			1,250,584	22,071	5,134			933	算定中	—			
			農産園芸課	943									
3	フードクラスター構築支援事業費	H28-R2	17,268	9,238	7,241	県内の農業者、農業団体、農業法人、食品企業等	県及び地域にフードクラスター協議会を設置し、加工業務用の生産・出荷に対応した栽培体系を確立するため、栽培実証試験や研修会の開催、実需者ニーズの調査等を実施し、産地の育成を図った。 また、産地と食品製造業者との情報交換やマッチングを行うとともに、試作等の支援を行い、商品開発を促進した。	活動指標	県及び地域協議会における産地部会・加工部会の設置・運営(部会)	16	16	100%	●事業の成果 ・キャベツやたまねぎ等については、規模拡大が図られ、定着化が進んだ。平成30年度の実績値は、県課題として取組んだ重点品目であるキャベツ等一部品目について前年比を上回った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・加工業務用野菜の生産振興により、新たな露地野菜の産地育成や産地拡大が図られている。また、食品企業との連携により安定的な販路の拡大につながっている。
			13,840	6,921	7,216			16	16	100%			
			15,839	7,920	5,940			14	34	242%			
			農産加工流通課	37	55			148%					
58			成果指標	食品企業との新たな連携取組数(累計)(件)									
4	病害虫防除対策強化事業費	H28-R2	3,981	2,036	1,609	農業者	たまねぎ栽培において問題となっているべと病の感染時期、発症時期を明確にし、効果的かつ効率的な防除技術を検証するための実証試験を実施した。また、無人ヘリで散布可能な農薬の拡大を推進するため、農薬登録拡大に必要な試験を実施した。	活動指標	加工業務用たまねぎの防除体系確立に必要な技術数(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・たまねぎべと病の二次伝染対策で、より低コストで防除効果の高い防除体系を確立した。また、無人ヘリで散布可能な農薬登録拡大のため、ばれいしよの疫病での試験を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・たまねぎべと病の発生生態の解明により、効果的で低コストな防除体系の構築につながった。
			5,182	1,665	1,609			1	1	100%			
			7,858	1,452	2,816			—	—	—			
			農産経営課	1	1			100%					
—			成果指標	本県でのたまねぎべと病発生生態解明(開発目標:H30)									
5	革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30-R2	/	/	/	研究員 革新支援 専門員	ICT、IoT、ロボット技術等急速に進展する革新的農業技術等の情報の収集や本県での導入を推進するため、研究員等の民間企業での研修やセミナー等を行った。	活動指標	技術セミナー数(回)	/	/	/	●事業の成果 ・ICTやIoTの革新的技術に関する技術セミナーを目標以上(5回)開催し、研究員が新技術を習得することができた。その技術を基にしたスマート農業技術試験を企画応募し、国の事業に1件採択された。また、研究開発プラットフォームを設立し、最新技術の情報共有を進め、コンソーシアムを1件設立できた。
			1,567	1,339	2,392			3	5	166%			
			1,270	1,021	1,993			3	3	100%			
			農政課	3									
3			成果指標	修得した技術数(技術)									
6	チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30-R2	/	/	/	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図る。令和7年の園芸産出額1000億円達成を目指し、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援した。また、担い手の規模拡大を図るため、作業の分業化、省力化施設の整備を支援した。	活動指標	推進会議等の開催数(回)	8	9	112%	●事業の成果 ・平成30年度までに251産地の産地計画が策定され、うち野菜は157産地の計画を策定した。産地計画達成のために、ダイコンにおける労力支援のための資材導入や白菜の育苗ハウスのリノベーション等に取り組んだ。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・野菜における単収の向上、省力化、コスト低減が図られ、産地の維持発展、産出額の向上に寄与している。
			86,497	44,284	15,944			8					
			86,497	44,284	15,944			933	算定中	—			
			農産園芸課	943									
101,996	52,900	15,946	50	47	94%								
50			成果指標	環境制御技術導入累積農家戸数(戸)									

7	取組項目 i	ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	H30-R2				普及指導員 農業者	ロボット、ICT、ドローン技術などを活用したスマート農業を展開していくため、生産者・農業団体・試験研究機関・企業などと連携し、ドローンによる防除の実証、みかんの画像診断による生産環境モニタリング技術開発、露地野菜のICTを活用した圃場管理システムのモデル実証など7つの新技術の開発・改良・実証に取り組んだ。	活動指標	検討会の開催数(回)	3	3	100%	●事業の成果 ・ドローンの防除では、疫病については発生がなかったため、効果は確認できなかった。アブラムシについては、通常の防除と比べ、効果はやや劣るものの一定の効果があり、防除時間は1/9程度に削減できた。 ・気象データを活用した病害虫の発生予測等については、県内2ヶ所にフィールドサーバーを設置し、データ収集を開始した。 ・圃場管理システムについては3戸の農家に異なるシステムを導入し実証を行った。初期登録の負担が大きいものの、作業記録は従来に比べ約2割の軽減となった。今後システムの有効活用法をさらに検討していく。
				5,298	2,649	26,307			成果指標	現地導入技術数(項目)	0	0	—	
農産園芸課	9,333	5,902	26,310	開発改良実証技術取組数(項目)	7	7	100%							
					8									

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の求める定時・定量・定質の野菜を供給するために集出荷施設の整備や省力機械の導入、育苗ハウスや厳寒期に安定出荷するための被覆栽培の導入などを推進してきたが、今後も産地体制づくりをさらにすすめていく必要がある。</li> <li>・加工業務用産地育成協議会活動を主として、加工・業務用需要に対応した産地づくりに向けた省力機械の導入による経営規模の拡大等を図ってきたが、生産量、出荷時期や品質において実需者の需要に対応した産地づくりが必要である。特に、水田での作付けにおける排水対策技術については課題も多く出てきており、今後も研修会の開催や現地実証等に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・省力化を図るドローン防除等の新技術の現地試験や、フィールドサーバーを設置し圃場の微気象を活用した病害虫対策等に取り組んできたが、今後ドローン防除が可能な登録薬剤の増加と併せて、ドローンの普及に向けて取り組んでいく。</li> <li>・引き続き農業に異分野の知識・技術等を導入することで、ICT等を活用した革新技術を創出し、省力化による規模拡大や品質向上により農業者の所得向上を目指す。</li> </ul>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1		野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	—	本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、ばれいし「こたわり産地づくり」の推進や産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
2		産地総合整備対策事業費	—	—	国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、産地の拡大および農業経営規模拡大のために、選果選別機の導入等に取り組んでおり、令和2年度も継続して事業を実施する。	現状維持
3	取組項目 i	フードクラスター構築支援事業費	—	—	たまねぎを含めた各品目において、栽培経験のない新規生産者の増加や排水不良の水田への作付け等により、各品目で単収が低く栽培技術の高位平準化による単収向上が必要である。作付面積の拡大、安定した収量の確保のためには、高畦、明きよによる表面排水対策等の基本技術や暗渠整備を含めた取り組みについては、技術の定着を図るため継続して実施する。併せて定着が可能な機械化体系等の検証、確立を引き続き図っていく。	現状維持
4		病害虫防除対策強化事業費	—	—	平成28年産のたまねぎで全国的に大発生し、本県にも大きな被害をもたらした「たまねぎべと病」は、現在は栽培圃場巡回時に感染源となる病気苗の除去の徹底や防除体系の改善等により発生は抑えられているが、生産者の労力や農薬費用の削減のためにもより効果的にかつ効率的な防除体系への改善が必要であるため、今後とも国の交付金事業を活用して事業を実施する。	現状維持

5	取組項目	革新的農業技術対応人材育成促進事業	—	②	今後とも、最新かつ本県農業に活用できる革新的な技術を研究員が修得し、その成果をすみやかに指導普及員や農業者等へ普及していくことで、農業者の技術向上による所得向上や軽作業化・省力化等、本県農業の重要課題の解決につなげていく。	現状維持
6		チャレンジ園芸1000億推進事業費	チャレンジ園芸1000億推進事業において、環境制御技術導入効果が高い品目の追加や事業効果が高い機器類導入のメニューの追加を行った。	②	令和2年度においても、引き続き、環境制御技術などによる収益性の向上、作業性の改善等の取り組みを支援し、産地計画の達成による園芸産地の振興を図る。	現状維持
7		ながさきアグリイノベーション技術実証事業費	ばれいしょ： ドローンの実証試験をフィールドサーバー設置地区内で実施、微気象データのメーカーの生育予測への活用検討、圃場管理システムの一部別メーカーのシステムでの実証検討を行う。	—	引き続き、馬鈴薯研究室において病害虫予察システムの改良と実証を図るとともに微気象収集のためのフィールドサーバからのデータ分析およびシステム構築を行う。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点